湘南フォーラム

安心安全で持続可能なまちづくりを

山原 栄一 議員

平成29年度施政方針

問 行財政改革計画にある31年度までの財政見通しに修正はないか。

市長 大幅な修正はないが税収増加が見込めず、社会保障関係費の増加が避けられない。財政健全化の取り組みを着実に推進し、健全な財政運営に努めていく。

問 行財政改革の進捗状況を伺う。

市長 主な成果として、不燃ごみと有害ごみの収集運搬業務や保育所の給食調理業務の一部を29年度から民間事業者へ委託するなど、民間活力の活用を進めた。

問 ベルマーレ新スタジアムへの本市の考えを伺う。

市長 平塚競技場のJリーグが求める施設基準への改修に向けた検討を進める。

水害の防止に向けて

問 金目川水系の浚渫（しゅんせつ）や護岸整備の進捗状況を伺う。

市長 金目川では唐ケ原のガーデンホームズや宝積院（ほうしゃくいん）付近の堤防整備の詳細設計が29年度に行われ、鈴川と金目川の合流点では用地取得交渉が続けられ、金目川の平塚大橋下流や鈴川と渋田川合流点上流では河床掘削などが実施された。

問 氾濫危険水位などの見直しを周知しているか。

市長 金目川水系は避難勧告などの発令が早まるので水防団に周知した。今後は洪水リスクの高い地域の自治会長に説明し、必要に応じて説明会を開催する。

問 平塚市総合浸水対策基本計画の進捗状況を伺う。

市長 重点対策地区7か所の工事に着手した。岡崎地区では水路拡幅工事を行っている。須賀地区では管渠（きょ）の整備が完了し、新町、横内地区では30年度末の完成を目指している。中原、御殿、豊田打間木地区では雨水貯留浸透ますやフラップゲートを設置している。

子育て支援の充実を

問 仕事と子育てを両立して働き続けることができるよう、保育所の通年待機児童ゼロに向けてあらゆる施策を総動員しているか。

市長 認可定員増加の取り組みを進め、入所児童数の増加を図る。29年度から貸付金制度を創設し、保育士の確保策に取り組む。

教育環境の充実を

問 中学校給食を見据え、どのように検討するのか。

市長 29年度から中学校昼食検討委員会を設置し給食の在り方を検討していく。

庁舎・文化ゾーン駐車場有料化計画

問 施設の利用や周辺駐車場への影響から無料時間は2時間に変更すべきではないか。

企画政策部長 料金体系は収支採算性を基本に検討した。庁舎と文化ゾーン施設の共通駐車場としたので移動時間などに配慮し、1時間の無料時間を設定した。

問 文化ゾーン施設の利用を考え、無料時間を再考してもらえないか。

企画政策部長 減免についての検討を更に進めたい。

岡崎住宅の跡地活用

問 市営岡崎住宅は岡崎地区の中心に位置し、小学校に隣接している。用途廃止に伴う約5千坪の跡地の活用について、地元と連携して検討ができないか。

企画政策部長 地理的、地形的な特性や過去の経緯を踏まえ活用を検討する。

平塚創生会

「今そこにある危機」を直視せよ

吉野 和美 議員

市民が求める英断が伝わる施政方針とは

問 財政状況が厳しさを増す中、施政方針から、市民に行政サービスの取捨選択を問い掛けて、歳出の徹底した削減と事業の再編を断行する覚悟が見えない。平塚市総合計画と平塚市行財政改革計画をどのように推進していくのか。

市長 総合計画では選ばれるまち・住み続けるまちの実現に向けて、重点的に取り組む施策として四つの柱を掲げている。厳しい財政状況の中、将来にとって必要な施策を推進するため、全体最適の考えの下で事務事業の見直しに取り組んでいく。

問 平時における効率性を過度に重視した考えから、平時の効率性を犠牲にしてでも有事に備える考えへの転換を検討したのか。その動きが、市政方針の中から感じることができなかったが、見解を伺う。

市長 施政方針は、市政運営の基本的な考え方と、新年度予算での主要事業について方向性を示すものであり、特定分野に言及することは難しいと考える。しかし、市民の生命、財産を守ることは行政の重要な使命の一つであり、全職員が業務の中で常に意識し取り組むべきであると考える。

平成29年度当初予算から

問 政策実現のための予算編成における市長査定で、どのように経費の効率化と重点配分を行い、予算編成をしたのか。

市長 真に必要な事業の選択と効果的な資源の集中を進めた。予算要求から最終査定までを通して、要求内容や関連資料を精査し、財源確保策と歳出削減の取り組みを進め、効果的、効率的な判断ができたと考えている。

問 市長査定に当たり、財政担当の職員は、28年度事業の進捗状況について現場で確認を行ったのか。一つの事業に予算が集中し、ほかの事業は現状維持又は予算を減らすという状況になっていないか。各事業に大きな責任がある中で、どのような査定を行い、予算編成したのか。

市長 各部からの予算要求をまずは財政課が検討し、それをもって副市長が査定する。さらに市長が政策を含めて検討して編成を行っている。

自治会館等建設事業費補助見直しを

問 自治会館は住民の地域組織や市民活動の拠点施設であり、それぞれに格差が生じてはならない。住民と地域の視点に立った自治会活動について見解を伺う。

市民部長 住みよい地域を築くために自治会が果たす役割は大きく、本市では多くの事業で連携を行っている。課題認識を共有していくことが重要である。

問 自治会の厳しい収支状況の中、住民の意向を反映した自治会館等建設事業費補助金交付の制度を見直す必要があるのではないか。

市民部長 27年度の事業評価で見直しとの評価が出たことを踏まえ、平塚市自治会連絡協議会の意見を聞きながら、補助内容を検討しているところである。

▼このほかの質問 公有資産の利活用　東海地震の予知に関しての意向調査について

日本共産党平塚市議会議員団

施政方針、防災及び有料化案を問う

髙山 和義 議員

平成29年度施政方針

問 市長が実感できたまちの変化とは何か。

市長 ハード整備の進行、大型商業施設の開業による人の流れの変化、人口減少の下げ止まりの兆しなどをまちの変化と捉えている。

問 市内の景気や雇用について、どう捉えているか。

市長 景気動向調査や有効求人倍率などから上向きであると捉えている。

問 歳入の個人市民税を増額している理由を伺う。

市長 特別徴収を行う事業所の増加により、徴収率の上昇を見込んでいる。

問 生活に困っている方の納税などに相談できる体制になっているか。

総務部長 税などの相談で場合により、くらしサポート相談を案内している。

問 長時間労働の削減や正規雇用などがなされた上で、イクボス宣言企業とすべきではないか。

市民部長 一度にハードルを高く設けるのではなく、できるところから取り組み、職場環境の良いところを増やしていきたい。

問 市内の潜在保育士に対し、就労奨励金などを検討できないか。

市長 就労奨励金を実施する予定はないが、保育士確保の状況に応じ、必要な策を講じていく。

新年度耐震診断費の全額補助実施を表明

問 耐震診断に全額補助ができないか。

防災危機管理部長 29年度から国庫補助金に加え、県の補助金制度を活用し、耐震診断費を全額補助する。

問 地域一体で耐震診断をしてもらうためにどうするのか。また、どのように耐震化工事につなげるのか。

まちづくり政策部長 29年度からは、全地域を目標に職員が直接耐震化の大切さなどを説明する。このことにより耐震診断をしてもらえれば、耐震化工事につながると考えている。

問 高齢者や障がいのある方のために、自治会などへ家具転倒防止の支援の働きかけが必要ではないか。

防災危機管理部長 自主防災組織などへ共助の取り組みを伝えているので、支援が必要な方は地域で声を出してもらいたい。

公共施設・駐車場の有料化提案は撤廃を

問 教育会館改修後は全ての会議室を有料とするが、青少年団体や学校など設置目的に沿った利用は無料にすべきではないか。

企画政策部長 使用目的により減免などを検討する。

問 庁舎と文化ゾーンの駐車場を1時間以内無料とした根拠を伺う。

企画政策部長 文化ゾーン駐車場は、庁舎駐車場と一体的な利用を考え有料化する。各施設への移動時間や送迎などの利用に配慮し、無料時間を1時間とした。

市議会ホームページ

市議会に関する情報はこちらから。